

自己志向的価値観とその社会および高等教育への影響
— アメリカと日本の比較 —
— Preprint Version —

Self-Oriented Values and Their Impact on Society and Higher
Education in the United States and Japan
— Preprint Version —

森 雅生 (東京科学大学)
mori.m.f751@m.isct.ac.jp

抄録

本稿は、高等教育における学位授与方針やコンピテンシーに内在する4つの自己志向的価値観—自己主張 (self-assertiveness)・自己実現 (self-realization)・自己充足 (self-fulfillment)・自己肯定 (self-esteem)—について、その思想的源泉の一つを示すとともに、新自由主義的資本主義を背景とした価値観の形成過程と、そのもたらした課題について考察する。

キーワード：ディプロマポリシー、コンピテンシー、自己責任、メリトクラシー

1. はじめに

本稿は、高等教育における学位授与方針やコンピテンシーに内在する4つの自己志向的価値観—自己主張 (self-assertiveness)・自己実現(self-realization)・自己充足(self-fulfillment)・自己肯定 (self-esteem)—について、その思想的源泉の一つを示すとともに、新自由主義的資本主義を背景とした価値観の形成過程と、そのもたらした課題について考察する。本稿は Institutional Research 業務とは直接関連があるものではないが、IRを進める前の段階であるディプロマポリシーやコンピテンシーの策定段階で検討しておきたい論点である。

2. 背景

1990年代以降の米国では、新自由主義的資本主義経済の進展により雇用の流動化が進み、安定した職業アイデンティティが揺らいだ。さらに、行動の結果が成功であれ失敗であれ、すべては「自己責任」であるとする風潮が強まり、社会的格差さえも個人の能力や努力の問題として正当化される傾向が広がった。自己責任や個人の努力に結果の要因を求める立場を能力主義(meritocracy)という。

このような社会状況の中で、人々は競争と自己利益の追求に駆り立てられ、道徳的責任や他者への配慮といった倫理的価値が軽視されがちになった。そして、短期的成果と自己評価が過度に重視されるようになったと Sennet は指摘している[1][2]。

また、Bellah[3]は、米国人の価値観の変化を分析し、彼らは「表現的個人主義 (expressive individualism)」という側面を持つことを指摘した。彼によれば、この価値観においては「自己実現」が人生の中心的価値とされ、道徳や共同体への帰属よりも「自分らしくあること」が優先されるといえる。

日本においても、1990年代のバブル経済崩壊以降、安定雇用の慣習が崩れ、「勝ち組／負け組」といった言説が社会に浸透した。さらに、2000年代初頭の構造改革や派遣労働の拡大を通じて、「格差社会」という言葉が経済的分断を象徴するキーワードとして広く用いられるようになった。このような二項対立の構図は、結果を社会構造ではなく個人の努力不足に帰す傾向がある点で、Sennet の言う新自由主義的な自己責任論や能力主義と深く重なる。

こうした自己責任論や能力主義を偏重する姿勢は、1990年以降の30年間、欧米や日本において強く肯定されてきた。本稿では、高等教育における自己志向的価値観と自己責任・能力主義への偏重について考察する。

3. 自己志向的価値観とその源泉

1960年代から1990年代にかけて、米国カリフォルニア州を中心に展開された「自己肯定感向上教育 (Self-esteem movement)」においては、以下の4つの価値観が重視された。本稿ではこれらを「自己志向的価値観 (Self-oriented values)」と呼ぶことにする。

- ・ 自己主張 (self-assertiveness)：自分の意見を率直かつ堂々と述べること
- ・ 自己実現 (self-realization)：自分の考えや目標を現実のものとする
- ・ 自己充足 (self-fulfillment)：人生を通じて自分自身を満たすこと
- ・ 自己肯定 (評価) (self-esteem)：常に自分自身を肯定すること

米国アメリカの心理学者 Maslow は、人間の欲求階層説において「自己実現」を最上位の欲求に位置付けた。また、同じく心理学者 Rogers は、「自己充足」した生き方こそが、より良い自己を形成するための最適な方法であるとした。これらの立場は、自己志向的価値観が人間形成にお

ける中核的要素であることを示している。この二人の教育思想は日本でも取り入れられている。

さらに 20 世紀米国社会においては、「自己主張」や「自己表現」は、民主主義社会に積極的に参加する市民として不可欠な資質と見なされてきた。近年の研究[4]においても、自己信頼 (self-confidence)、自己主張 (self-assertiveness)、自己肯定 (self-esteem) は、自律的な意思決定や行動を支える「最も根本的な個人的条件」として位置づけられている。

では、これらの自己志向的価値観の源泉は何であろうか。実はこれらの価値観は、近代西洋思想の中核であるプロテスタント思想と深く結びついている。周知のとおり、プロテスタント思想は近代西洋の精神的基盤であり、西洋の優位性を支える思想的土台である[5][6]。Luther や Calvin は、信仰の主体を教会ではなく個人の内面に求め、「自己と向き合い、自己を確信し、『自分は神に選ばれている』という内的確信に基づいて信仰することこそが救済への道である」と説いた。

このような思想的背景を踏まえ、Weber[6]は、プロテスタントにおける「職業 (召命、Beruf)」の概念を次のように説明している。すなわち、職業は単なる生業ではなく、「神から与えられた使命」であり、それに全力で取り組むことが「神の恵みへの大胆かつ生きた信頼¹」を体現する行為とされるのである (禁欲による救済)。職業を全うすることで生産性が向上し、そこから富が得られるが、それはプロテスタントにとっては宗教的に正当化されているのである。

さて、Weber の分析を踏まえて自己志向的価値観とプロテスタント的背景で説明すると表 1 のようになる。

表 1：自己志向的価値観とプロテスタンティズム

自己志向的価値観	プロテスタント的背景	解説
自己主張	神と個人の直接的関係	他者に頼らず、自分の信仰を公に主張することが宗教的徳目とする。教会への従属ではなく自己の信仰による行動が重視される。
自己実現	召命としての労働	神が与えられた役割を全うすることが信仰。生涯を通じ神の意思を実現するという視点から、自己の可能性を形にすることが正当化される。
自己充足	霊的充足、禁欲と内面の平安	快楽ではなく「禁欲」を通じた心の満足＝霊的な充足感。世俗的成功もその兆しとされた。(カルヴァン主義・予定説)
自己肯定	神に選ばれているという確信	他社の承認ではなく、「神に見られている私」を意識することが自尊心・自己肯定の源泉。選民意識が内面の自信につながる。

特にプロテスタント圏では、聖書読解のため、倫理的主体としての市民形成のために教育そのものが重視された。ゆえに、現代の欧米のプロテスタント圏において、自己志向的価値観は教育制度の中に強く根付いていると言って良いであろう。

4. 日本の高等教育制度における自己志向的価値観の内在

ここで紹介した自己志向的価値観は、日本の教育制度、とりわけ高等教育の現場においても重要な柱として位置づけられている。以下では、各価値観が大学教育の中でどのように実践されて

¹ "Faith is a living, bold trust in God's grace, so certain of God's favour that it would risk death a thousand times trusting in it." Martin Luther's quote.

いるかを概観する。

- ・ **自己主張**：アクティブラーニングやディベート、課題解決型学習（PBL）などを通じて、学生が自らの意思や信条を言語化し、他者と共有する力を育む。これにより、リーダーシップや対話的な意思疎通能力が養われる。
- ・ **自己実現**：「主体的な学び」や「キャリア教育」の導入により、学生一人ひとりが将来のビジョンや人生設計を描くことが重視される。人生の目標を自ら設定し、その実現を通じて自己を認める力（＝自己充足・自己肯定）を培うことが期待されている。
- ・ **自己充足**：キャリア支援、メンタルヘルスケア、課外活動支援などの学生支援を通じて大学生的学习全体を「自己形成の場」と捉える傾向が強まっている。近年は、「自分らしく学び、成長できる」環境整備やサポート体制の構築が重視されている。
- ・ **自己肯定**：自己評価シートやリフレクション活動により、学生が自身の学びの成果や成長のプロセスを振り返る機会が設けられている。これにより、自己理解を深め、次なる学びへとつなげる力が養われる。

また、大学のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）や、学生に求められるコンピテンシー（資質・能力）の主要要素においても、これらの自己志向的価値観は基盤的な位置づけを占めている。以下では、その具体的な分類と関連性について表2にまとめる。

表2：DPでの表現やコンピテンシーと自己志向的価値観

自己志向的価値観	典型的なDPおよびコンピテンシーに見られるキーワード
自己主張	他者に対し自分の意見や価値観を伝える力と、その勇気を持つこと。 キーワード例：コミュニケーション能力（発信力・傾聴力）、論理的思考力・批判的思考力、プレゼンテーション能力、リーダーシップ、多文化理解と共生力、自己の感覚への信頼
自己実現	能力を最大限に発揮し、意味ある目標に向かって成長し続ける生き方。 キーワード例：幅広い教養・専門的知識、学び続ける力、創造的思考力、問題発見・解決能力、キャリア意識と自己理解、実践力・応用力。
自己充足	外的評価に依存せず内的基準と自己受容を基にした満足。 キーワード例：主体的に学ぶ姿勢（内発的動機）、自己理解、主体性・行動力、内的価値観に基づく判断力、自己の内的感覚を信頼する力
自己肯定（評価）	自らの行動や成果、成長を振り返り、改善しようとする態度。 キーワード例：学修成果のリフレクション、倫理観・公共性、自己理解とキャリア形成力、外的評価との対話と統合

5. 自己志向的価値観への批判

Baumeister et al.[7]は、自己肯定や自尊心を高めることが学業成績や対人関係など多くの肯定的な結果につながるという広く信じられている仮定を批判的に評価した。この研究の後、米国において自己志向的価値観に対する批判がなされてきた。その主な論点を以下に掲げる。

社会的責任感の欠如（公的倫理の弱体化）：「自己を実現すること」が過度に強調された結果、他者や共同体への責任感が希薄になったという指摘がある。自己肯定感は育まれても、他者を理解し共感する想像力が十分に養われていない。古くは Bloom[8]が、現代の学生たちは自分の内面の価値観には敏感である一方で、自己の外にある共同体の規範や共通善には無関心になっていると述べている。

支配層 (establishment) の選民意識と断絶：自己実現を重視する教育を受けた支配層は、自らの優越性を疑わず、結果として米国内における支配層と労働者階級、地方社会との断絶を加速させた。たとえ出発点に格差があっても、努力して成功した者は「当然の勝者」とされ、それ以外の人々は自己責任論のもとで切り捨てられる。このような状況は、自己評価主義の暴走とも言える。Sandel[9]は、こうした社会構造を、「成功者の傲り」と「敗北者の挫折と屈辱感」の対立として批判的に捉えている。

脆弱な自我を育てた教育：自己充足や自己肯定感の過剰な協調が、現実の困難への耐性を弱めた。特に大学教育には、感情的安全を過度に配慮するようになり、思考の自由や議論が失われたという批判がある[10]。

国際政治アナリストの伊藤貫氏は、「米国における社会支配層の腐敗と、それに伴う社会の分断・崩壊の根本原因は、米国の教育が自己志向的価値観を過度に重視してきたことにある」と論じている[11]。伊藤氏は、米国政府の官僚や政治家、支配層との人的交流から、この主張の裏付けを得ており、特に支配層に①社会的責任感の欠如と②選民意識が顕著に表れていると指摘している。自己志向的価値観に根ざす能力の強調は一見すると個人を伸ばす良いもののように見えるが、裏を返せば「成功・失敗は全て個人の資質と努力次第」という解釈に繋がりやすい。結果として格差や不平等の構造的要因（たとえば生まれた経済的環境の差など）を覆い隠し、「自己責任」論を支えるイデオロギーになるのではなかろうか。

米国では、1960年代以降にプロテスタントの世俗化と信仰の衰退が見られた[12]。1960年代のヒッピー文化などの影響で、伝統的なプロテスタントの宗派の信者数が劇的に減少したからである。そのなかで、自己志向的価値観や能力主義はプロテスタントの世俗化された遺産とみなされている。Sandel[9]が指摘するように、プロテスタントの衰退とともに「神の恩寵」は「個人的な能力」に置き換わり、成功者は自らの地位や富を自分自身の力で獲得したものとみなし、傲慢になりがちになってしまった、という。

さらにSandelは、能力主義の考え方が米国社会を成功者と敗者に分断し、互いの間に深い溝を生み出したという。この対立の構図は、経済格差だけでなく、能力主義的な価値観に起因する侮辱や憤りによって引き起こされたのである[9]。

自己志向的価値観は、プロテスタント思想に由来し信仰に基づく社会生活を確立するための人間形成を助けるものだった。しかし、信仰の衰退とともにその本来の目的は失われ、自己確立と自己実現が唯一の目的として自己目的化してしまったのではないか。この考え方は、社会的成功を絶対的な善とみなし、自己志向的な価値観によってそれを正当化する。一方で、成功できなかった人々は個人の努力不足として自己責任のもとに切り捨てられる。こうした考え方が、社会構造に起因する問題を見えにくくし、米国の社会的・経済的格差の増大の一因となっていると考えられる。自己志向的価値観の弊害は、個々人の人生のあり方に影響を与えたばかりでなく、米国社会に大きな弊害をもたらしていることに注目すべきである。

6. 日本および米国の高等教育に対する影響

これまでの考察で、自己志向的価値観の負の側面を指摘してきた。日本でも自己肯定感の醸成が政府の教育政策目標に掲げられ、米国型の教育モデルが導入されている。この流れと直接的な因果関係は不明ながら、興味深いデータがある。

内閣府が令和4年度に実施した「こども・若者の意識と生活に関する調査」[13]では、「他人に

迷惑のかからない限り、どんな考えや行動をとろうが、自分の自由だと思う」という項目に対し、15歳から39歳の回答者の半数以上が「あてはまる」または「どちらかというにあてはまる」と回答しており、若年層ほどその傾向が強い。

この結果を見て、私と同世代の50代以上の読者は、次のように感じるのではないだろうか。

『『他人に迷惑がかからない』』というのは、あくまでも主観的な判断に過ぎない。自分の言動が他者にどう影響するかは計り知れないから、そもそもそのような考えには至らない」

若者に同様の思考を求めるのは無理があるという反論もあるだろう。しかし、著者が幼い頃には、このような考え方を持つ大人が多く、そして当時は自己志向的価値観を重視する教育は存在しなかったと記憶している。

本稿で解説したような自己志向的価値観に基づいた高等教育を続けた米国において、どのような影響が見られるだろうか。Toddは著書[5]の中で、次のように指摘する。

“…私の社会進歩モデルによれば、一世代のうち20%から25%が高等教育を受けるようになると、「自分たちは本質的に優れている」という考えかたが彼らに芽生える。「平等実現の夢」の次に来るのは「不平等の正当化」なのである。…その後のアメリカは、強力で執拗な衝動に囚われているかのように、世界規模で不平等を正当化するために振る舞っているのである。”

Toddはこのような米国の状況を、欧州も含め「西洋の敗北」と表現しているが、日本においても同様の状況が見られはしまいか。「自分たちは本質的に優れている」という考えは、前述の「他人に迷惑のかからない限り、云々」という思考の延長にあるのではなかろうか。

7. まとめと課題

本稿では、米国において高等教育で重視されてきた自己志向的価値観の背景に宗教的影響（プロテスタントイズム）があることを考察してきた。また、この価値観を背景とした取り組みが日本の高等教育にも見られることを指摘した。確かに、自己志向的価値観は従来の日本には見られなかったものであり、欧米の価値観が席卷する現代において、若者が国際舞台で活躍するための知恵としての価値は否定できない。

しかし、この価値観ばかりが強調されすぎれば、他者への思いやりや配慮といった態度が軽視あるいは放置されることへの懸念は大きい。「心配り」という考え方は、本来、日本的な文化に根差したものであったはずだ。この考察を踏まえ、高等教育において他者への思いやりや配慮といった価値観をいかに根付かせるか、そしてその源泉をどこに見出すかが今後の研究課題である。

謝辞

本論文は科学研究費22H00077の助成を受けたものである。

参考文献

- [1] R. Sennet, *The Corrosion of Character: The Personal Consequences of Work in the New Capitalism*. W.W. Norton, 1998. note: 邦訳:『それでも新資本主義についていくか — アメリカ型経営と個人の衝突』斎藤秀正訳, ダイヤモンド社, 1999年
- [2] R. Sennet, *The Culture of the New Capitalism*. Yale University Press, 2006. note: 邦訳:『不安な経済/漂流する個人 — 新しい資本主義の労働・消費文化』森田典正訳, 大月書店, 2008年
- [3] R. N. Bellah, R. Madsen, W. M. Sullivan, A. Swidler, and S. M. Tipton, *Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life*. University of California Press, 1985. note: 邦訳:『心の習慣 — アメリカ個人主義のゆくえ』島藺進・中村圭志訳, みすず書店, 1991

年

- [4] J. S. Ach and A. Pollmann, “Self-Confidence, Self-Assertiveness, and Self-Esteem: The Triple S Condition of Personal Autonomy,” in *Thick (Concepts of) Autonomy*, vol. 146, J. F. Childress and M. Quante, Eds., in Philosophical Studies Series, vol. 146. , Springer, Cham, 2022. doi: 10.1007/978-3-030-80991-1_4.
- [5] E. Todd, *La défaite de l'Occident*. Gallimard, 2024. note: 邦訳：『西洋の敗北—日本と世界に何が起きているのか』 大野舞訳, 文藝春秋社, 2024 年
- [6] M. Weber, *Die protestantische Ethik und der “Geist” des Kapitalismus*. 1905. note: 邦訳：『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 大塚久雄訳, 岩波書店, 1989 年
- [7] R. F. Baumeister and others, “Does High Self-Esteem Cause Better Performance, Interpersonal Success, Happiness, or Healthier Lifestyles?,” *Psychol. Sci. Public Interest*, vol. 4, no. 1, pp. 1–44, 2003, doi: 10.1111/1529-1006.01431.
- [8] A. Bloom, *The Closing of the American Mind*. Simon & Schuster, 1987. note: 邦訳：『アメリカン・マインドの終焉—文化と教育の危機』 菅野盾樹訳, みすず書房, 1988 年
- [9] M. J. Sandel, *The Tyranny of Merit: What’s Become of the Common Good?* Farrar, Straus & Giroux, 2020. note: 邦訳：『実力も運のうち—能力主義は正義か?』 鬼澤忍訳, 早川書房, 2021 年
- [10] G. Lukianoff and J. Haidt, *The Coddling of the American Mind: How Good Intentions and Bad Ideas Are Setting Up a Generation of Failure*. Brockman Inc., 2018. note: 邦訳：『傷つきやすいアメリカの大学生たち』 西川由紀子訳, 草思社, 2022 年
- [11] Channel Grand Strategy, “日本はなぜ世界の国際政治のリアリズムを理解できないのか③ 伊藤貫 × 室伏謙一.” 2023. [Online]. Available: <https://youtu.be/suin17oPRPk?si=Ffi78C3hpMHOtvg0>. [accessed 2025-08-19]
- [12] R. D. Putnam and D. E. Campbell, *American Grace: How Religion Divides and Unites Us*. Simon & Schuster, 2010. note: 邦訳：『アメリカの恩寵』 柴内康文訳, 柏書房, 2019 年
- [13] 内閣府, “こども・若者の意識と生活に関する調査（令和 4 年度）.” 2022. [Online]. Available: <https://www.cfa.go.jp/resources/research/children-attitudes>. [accessed 2025-08-28]